



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター長 (氏名) 溝渕 和義 (TEL) 0533-82-3289
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	37,777	2.9	3,884	△5.3	4,155	△16.0	2,609	△23.9
2024年11月期第1四半期	36,717	7.3	4,102	△9.1	4,949	1.4	3,429	12.4

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 114百万円(△97.9%) 2024年11月期第1四半期 5,389百万円(116.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	30.73	27.29
2024年11月期第1四半期	36.30	33.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	250,048	176,715	65.8
2024年11月期	257,256	179,411	64.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 164,498百万円 2024年11月期 166,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	1.7	10,100	3.4	10,700	△1.6	7,100	△1.6	83.61
通期	160,000	2.9	21,000	11.3	22,000	11.0	14,500	7.9	170.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年11月期 1 Q	99,182,517株	2024年11月期	99,182,517株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年11月期 1 Q	14,262,224株	2024年11月期	14,261,174株
---------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年11月期 1 Q	84,921,081株	2024年11月期 1 Q	94,470,266株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(4) 販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、地域ごとに異なる動きが見られました。米国では雇用の堅調な増加と所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、底堅い経済成長を維持しました。一方、欧州では小売売上高の低迷や消費者信頼感指数が悪化し、内需の回復には力強さを欠く状況となりました。中国では不動産市場の低迷が続いており、その回復には時間を要すると見込まれ、個人消費についても回復の兆しは見られるものの、依然として緩やかなペースにとどまっています。さらに、ウクライナ情勢や中東地域での軍事的緊張の長期化、米国の通商政策や主要国の金利動向など、地政学的・経済的リスクが複合的に作用し、世界経済の先行きには依然として不透明感が残る状況となっております。

当社グループにおいては、地域によってばらつきのある結果となりました。日本では前期に行った値上げの影響が出始めたこともあり増収増益となりました。アジアでは中華圏の回復もあり売上高は増加しましたが、各種費用の増加により営業利益は微減となっています。一方で米州と欧州・アフリカにおいては景況の悪化により減収減益となりました。米州では国によってまだら模様となりましたが、欧州ではドイツを中心として多くの国で売上高が減少するなど、厳しい結果となっています。

以上の結果、売上高は37,777百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3,884百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は4,155百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,609百万円（前年同期比23.9%減）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して減少し67.3%（前年同期は69.4%）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して7,207百万円減少し、250,048百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が1,478百万円増加した一方で、現金及び預金が4,898百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,425百万円、建設仮勘定（有形固定資産 その他）が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して4,512百万円減少し、73,332百万円となりました。これは主に、賞与支払いにより未払費用（流動負債 その他）が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2,695百万円減少し、176,715百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2,105百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%（前期末は64.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、2025年1月9日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,774	50,876
受取手形、売掛金及び契約資産	28,244	26,818
有価証券	104	106
商品及び製品	38,621	38,382
仕掛品	7,476	7,378
原材料及び貯蔵品	9,904	9,626
その他	4,524	4,738
貸倒引当金	△196	△193
流動資産合計	144,453	137,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,347	24,826
機械装置及び運搬具（純額）	37,465	37,199
土地	16,673	16,433
その他（純額）	12,370	11,237
有形固定資産合計	89,856	89,696
無形固定資産		
のれん	4,749	4,396
その他	4,918	4,761
無形固定資産合計	9,668	9,158
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351	6,505
その他	7,153	7,174
貸倒引当金	△340	△327
投資その他の資産合計	13,164	13,352
固定資産合計	112,689	112,206
繰延資産		
社債発行費	113	108
繰延資産合計	113	108
資産合計	257,256	250,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	5,722
短期借入金	185	200
1年内返済予定の長期借入金	4,181	5,016
未払法人税等	2,170	1,927
賞与引当金	631	1,660
役員賞与引当金	310	97
環境対策引当金	72	-
その他	14,117	9,377
流動負債合計	27,461	24,001
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,188	22,181
長期借入金	12,543	11,620
退職給付に係る負債	1,067	1,120
その他	4,582	4,408
固定負債合計	50,383	49,330
負債合計	77,844	73,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	148,128	148,014
自己株式	△27,778	△27,780
株主資本合計	146,722	146,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,671
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	18,308	16,203
その他の包括利益累計額合計	19,911	17,891
非支配株主持分	12,778	12,217
純資産合計	179,411	176,715
負債純資産合計	257,256	250,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	36,717	37,777
売上原価	21,928	22,508
売上総利益	14,788	15,269
販売費及び一般管理費	10,685	11,384
営業利益	4,102	3,884
営業外収益		
受取利息	221	258
受取配当金	33	30
為替差益	254	-
その他	476	217
営業外収益合計	986	506
営業外費用		
支払利息	71	64
為替差損	-	108
その他	67	62
営業外費用合計	138	235
経常利益	4,949	4,155
特別利益		
投資有価証券売却益	150	60
受取保険金	-	80
特別利益合計	150	140
特別損失		
盗難損失	-	220
特別損失合計	-	220
税金等調整前四半期純利益	5,100	4,075
法人税、住民税及び事業税	1,787	1,644
法人税等調整額	△304	△261
法人税等合計	1,483	1,383
四半期純利益	3,617	2,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,429	2,609

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	3,617	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	39
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	1,555	△2,632
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	1,771	△2,577
四半期包括利益	5,389	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,308	556
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	2,821百万円	3,052百万円
のれんの償却額	237百万円	264百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,375	8,441	8,825	8,074	36,717	—	36,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,798	102	170	775	6,847	△6,847	—
計	17,173	8,544	8,995	8,850	43,565	△6,847	36,717
セグメント利益	1,523	942	782	1,057	4,306	△203	4,102

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,490	8,286	8,397	8,603	37,777	—	37,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,652	142	129	878	6,802	△6,802	—
計	18,142	8,429	8,526	9,481	44,580	△6,802	37,777
セグメント利益	1,846	684	326	1,037	3,895	△11	3,884

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
切削工具	ねじ切り工具	12,159	12,250
	ミーリングカッター	7,038	6,901
	ドリル他切削工具	10,964	11,712
	計	30,162	30,865
転造工具		2,793	2,781
測定工具		459	517
その他	機械	1,161	1,344
	その他	2,139	2,269
	計	3,301	3,613
合 計		36,717	37,777

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーエスジー株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。